

経済情勢・政策委員会（細谷英二委員長）意見書

「行政支出削減推進に向けた意見書」

わが国は、膨大な長期債務を抱えており、今もなお債務は累増する傾向にある。財政運営上のリスク、将来世代の負担等の問題を考慮し、経済同友会は、財政規律回復を強く求めている。

こうした中、本年7月に設置された行政支出総点検会議（以下、会議）は、目的を同じくするものと期待している。そのため、経済同友会は会議の活動に

協力するべく、11月4日、意見書を提示した。

経済同友会では、これまでも「小さな政府」の実現を目指し、折に触れて官民の役割分担を見直し、歳出を削減すべく提言活動を続けてきた。そのため、本意見書はこれまでの活動の成果をもとに、会議での議論の枠組みを援用して作成している。具体的には、検討対象を①公益法人への支出、②特別会計の支出、

③政策の棚卸し、④その他、の4項目に分けた上で、必要性、有効性、効率性の3点から再評価を行った。なお、とりまとめでは、②特別会計の支出については、財政・税制改革委員会（小枝至委員長）が、①公益法人への支出、③政策の棚卸しについては、構造改革進捗レビュー委員会（前原金一委員長）が協力している。

本意見書では、具体的な項目

意見書の概略

行政支出削減案に向けた意見

1. 公益法人への支出：競争入札の徹底

独立行政法人の発注する業務について、随意契約により特定の公益法人に発注している例がしばしば見られる。実質的な競争性担保のため、下記の公益法人における契約関係の見直しを求める。

- ① 財団法人雇用振興協会 2006年度の総売上額約334.6億円のうち、雇用能力開発機構との契約額は約323.0億円（96.5%）。
- ② 財団法人住宅管理協会 2006年度の総売上額約233.7億円のうち、都市再生機構との契約額は約210.8億円（90.2%）。
- ③ 財団法人水資源協会 2006年度の総売上額約9.9億円のうち、水資源機構との契約額は約8.3億円（83.7%）。

2. 特別会計の支出

特別会計の見直しが進行中だが、この見直しが単なる特別会計数の縮減にとどまることなく、無駄な歳出を削減して財政再建や国民の負担軽減につなげていくことが望まれる。そのためには、以下の改革が必要である。

① 特別会計全般について

- 繰越剰余金・積立金の取扱い
 - ・一般会計からの繰入が多い特別会計から生じた剰余金は一般会計への繰入を原則に。
 - ・積立金の適正なレベルを明確化し、それを上回るものは国債償還や料金等負担者への還元。
 - ・公務員が予算の効率的な執行に取り組むモチベーションを持ちうる制度へ。
- 予算・決算の透明性向上
 - ・事業区分・経理区分等の統一による一覧性と透明性の向上を。
 - ・事業評価の仕組みの整備と監査の徹底を。
 - ・「業務取扱費等」、とりわけ「庁費」の詳細公表と検証を。
- 不断の見直しの制度化
 - ・特別会計が実施する事業、さらには特別会計そのものへのサンセット条項の導入を。

にわたり歳出削減案を提示することに努めた。一方で、民間と行政との間には情報の非対称性があり、その活動に制約があることも痛感した。そのため、最後に、本意見書の利害関係者である会議、行政、国会、国民の4者に対してメッセージを發し

て、総括としている。

会議に対しては、活動の成果を上げるよう期待を述べている。行政に対しては、情報公開を進めること、無駄を排除するメカニズムを構築することの2点を求めた。特に情報公開は、国民にとって有用かつわかりやすい

情報の提供を求めている。国会に対しては、現行制度を活用して、行政を監督する責任を果たすよう求めている。国民に対しては、不断の努力をもって、歳出への関心を保ち続け、議論を盛り上げるよう、期待を述べている。

② 個別の特別会計について

- 農業共済再保険特別会計、および、漁船再保険及漁業共済保険特別会計
実質的に補助金・交付金の交付窓口であり、「保険特会」として運営する妥当性に疑問。
- 労働保険特別会計
明らかに過大な積立金を擁しており、保険料負担者へ還元するべき。また、通院・入院患者に占める労災患者が5%程度にまで低下している労災病院を当会計で支える必然性は薄れている。
- 社会資本整備特別会計
5特別会計を統合した効果を検証し、効率化を促進するため、勘定間及び地方整備局間の事業評価比較を実施するべき。
- エネルギー対策特別会計
委託費・補助金・交付金の効果・実績について、定量的な事業評価が必要。

3. 政策の棚卸し：独立行政法人が行う事業の精査・廃止、政策の推進等

独立行政法人が実施する下記の事業について、廃止を提言する。また、すでに政策として定められたもののうち、進捗していないものを、推進させるよう求める。

① 雇用・能力開発機構

経済同友会は、同機構の中核事業である職業能力開発事業について、国の役割をバウチャー制度等の導入を通じた費用面からの支援に限定し、同機構による事業は廃止することを提言した。有識者会議が決定した方針に従って、各事業の廃止・移譲を進め、雇用・能力開発機構を1年以内に廃止することを強く求める。

② 住宅金融支援機構：住宅融資保険業務

③ 日本学生支援機構：奨学金貸与事業

④ 福祉医療機構：医療貸付事業

⑤ 農林漁業信用基金：林業寄託業務・災害補償関係業務

⑥ 日本万国博覧会記念機構：助成事業

⑦ 教員給与優遇分の縮減

4. その他

経済同友会では、会員に対してアンケートを実施し、行政支出全般について、経営者の目線で無駄と思われる具体的な事例を収集した。事例は、必要性、有効性、効率性の見地から、整理した。

① 必要性について検証すべき事例

- 施設に関する事例
- 事務、事業に関する事例
- 研究開発に関する事例

② 有効性について検証すべき事例

- 同一省庁内の事業重複に関する事例
- 中央省庁間の事業重複に関する事例
- 国、地方間の事業重複に関する事例
- 契約条件に関する事例

③ 効率性について検証すべき事例

- 官庁独特の慣行に関する事例
- 広報などの事業に関する事例

④ その他の事例

- 地方自治体の事業に無駄があると思われるケース

※具体的には、下記のような事例が寄せられた

「政府の各種委員会や審議会は、事前の根回しなど、時間的にも金銭的にも膨大なコストを要しているながら、そのコストを公表せず、委員の発言を政策に反映していないので、費用対効果の検証が必要である」